

# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
------	-------

## 【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	93	整理番号	8
基本目標	安心・安全を支える「暮らし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	消費生活教育・啓発活動と消費生活相談		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

## 【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画	
正職員	従事者数(人)	1	1	1	
	活動日数(日)	50	50	30	
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,080	
正職員以外		相談員	相談員	相談員	非常勤職員
	従事者数(人)	2	2	2	1
	活動日数(日)	19	19	19	243
	人件費(千円)	148	148	148	1,798

23年10月から相談  
受付開始予定。

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	567	1,567	2,577
うち一般財源	165	364	177
うち国県支出金	402	1,203	2,400
うち地方債			
うちその他			

## 【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	消費者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	消費生活知識の向上、消費苦情の相談、解決。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	消費苦情相談の実施、消費者情報の広報。

## 【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	消費生活相談実施日			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		日数	25	24	142
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	相談件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件数	目標値		142
			実績値	29	34
			達成度(%)		
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		千円	目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	8
計画No	93

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		様々な消費生活問題が発生している状況で、行政が行う、消費生活情報の提供、消費苦情相談や問題解決への手助けは必要である。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地   0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		相談日を増やし、できるだけ多くの消費者に対し、消費苦情相談の機会を設けるようにしている。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地   0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		非常勤職員で業務を実施していることから、人件費を抑制できる。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		無料相談を、広報等により広く周知し、実施している。誰でも制限なく相談できる機会を設けている。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地   0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

より多くの消費生活苦情相談に対応するため、専任の相談員を配置し、相談体制の強化を図っているところである。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

常時、消費生活苦情の相談を実施し、問題解決の手助けを行っていく。また、消費者情報の広報を行い消費者意識の向上を図る。